

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー (氏名) 荒井 順一
 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名 福

TEL 03-5435-7213

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	132,285	△22.9	△14,641	—	△15,468	—	△8,314	—
21年3月期第1四半期	171,591	—	△5,632	—	△4,950	—	△6,616	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.63	—
21年3月期第1四半期	△9.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	853,040	158,466	16.8	200.97
21年3月期	908,941	146,113	14.3	182.37

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 143,631百万円 21年3月期 130,341百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	301,000	△19.3	△23,000	—	△27,000	—	△21,500	—	△30.08
通期	690,000	△10.0	△12,000	—	△17,000	—	△17,000	—	△23.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 746,484,957株 21年3月期 746,484,957株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 31,793,378株 21年3月期 31,780,605株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 714,697,318株 21年3月期第1四半期 714,729,729株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。

2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、昨年後半からの金融危機の深刻化による世界的な景気悪化影響により厳しい状況で推移しました。一部において在庫調整や生産調整の進展により底入れ感はあるものの、依然として不透明感が強く、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。
このようななか、当社グループは平成23年3月期の黒字化を達成すべく、平成22年3月期を「事業構造改革仕上げの年」と位置付けております。具体的には、収益基盤の再構築を行うべく、複数の事業において損益分岐点の引き下げに取り組むとともに、将来成長に向け「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ393億円減少の1,323億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、引き続き市況低迷の影響によるコンポーネント品の減少により前年同期を下回りました。電子デバイス部門は、一部で回復の兆しはあるものの市況の低迷により前年同期を下回りました。リテイルシステム部門は、自販機の需要減により前年同期を下回りました。

損益面では、すべての部門において市況悪化による需要の減少、為替の円高影響などにより営業損益、経常損益、四半期純損益において前年同期を下回りました。なお、特別利益において工事進行基準適用に伴う影響額を計上しております。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

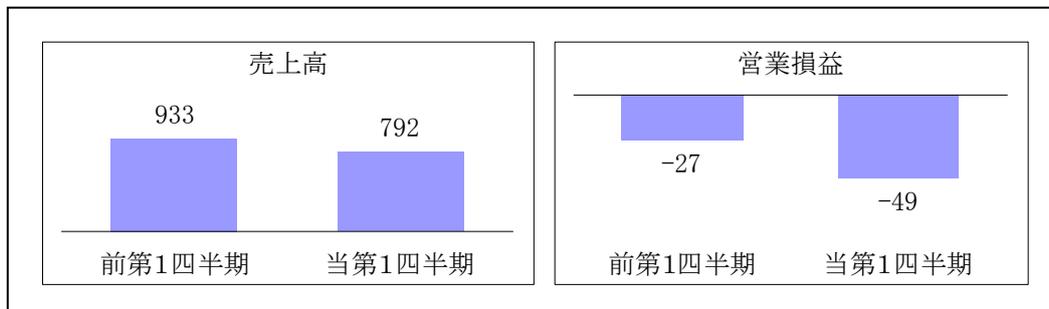
	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,716	1,323	△393
営業損益	△56	△146	△90
経常損益	△50	△155	△105
四半期純損益	△66	△83	△17

(注) 当第1四半期における連結子会社の異動については、除外会社が2社あり、平成21年6月30日現在の連結子会社数は64社であります。

【部門別の状況】

《電機システム》 対前年同期：売上高15.1%減少、営業損益21億円減少

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比15.1%減の792億円となり、営業損益は前年同期に比べ21億円悪化し、△49億円となりました。

なお、当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

ドライブ分野は、汎用インバータや小型モータなどコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

オートメーション分野は、官公需向け情報システムの大口案件が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流器設備の大口案件などで実績を挙げましたが、設備工事の案件減少などにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

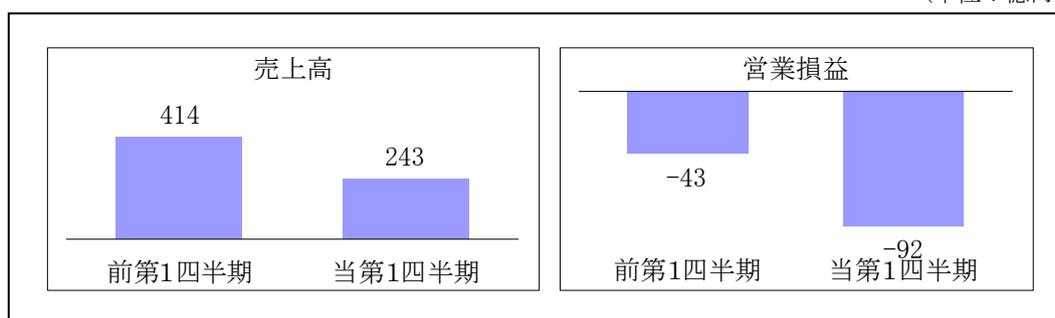
発電プラント分野は、海外向け火力発電設備の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

工事部門は、売上高、営業損益とも前年同期並みとなりました。

器具分野は、主力分野である機械メーカー向け需要の落ち込みにより、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高41.3%減少、営業損益49億円減少

(単位：億円)



売上高は前年同期比41.3%減の243億円となり、営業損益は前年同期に比べ49億円悪化し、△92億円となりました。

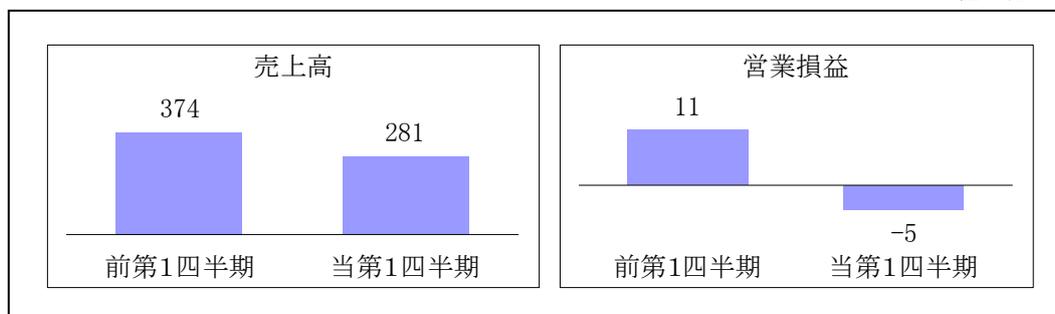
半導体分野は、前四半期に対し一部の業界で回復の兆しがあるものの、依然として世界経済の低迷が続き、設備投資の減少に伴う需要減、顧客の在庫調整、生産調整などにより売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

ディスク媒体分野は、HDD生産台数は昨年後半からの急激な減産から回復基調に転じましたが、減産以前のレベルには至らず、売上高は前年同期を下回りました。一方、営業損益は構造改革の効果抽出により前年同期を上回りました。

感光体分野は、売上高は市場価格の下落と為替の円高影響により前年同期を下回りましたが、営業損益は生産合理化などの取り組みにより前年同期並みとなりました。

《リテイルシステム》 対前年同期：売上高24.8%減少、営業損益16億円減少

(単位：億円)



売上高は前年同期比24.8%減の281億円となり、営業損益は前年同期に比べ16億円悪化し、△5億円となりました。

自販機・フード機器分野は、昨年後半からの景気後退による顧客の自販機投資抑制の影響などにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

通貨機器分野は、自動つり銭機は好調に推移したものの、市況悪化による投資抑制の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

コールドチェーン機器分野は、コンビニエンスストア向けが堅調に推移したものの、スーパーマーケットの出店が見送られたことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益はプロジェクト管理の徹底などの取り組みにより前年同期並みとなりました。

《その他》 対前年同期：売上高21.2%減少、営業損益2億円減少

当部門の売上高は前年同期比21.2%減の82億円となり、営業損益は前年同期に比べ2億円悪化し、3億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

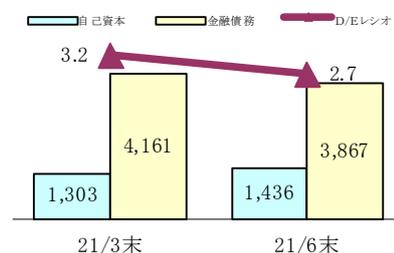
(単位：億円、倍)

	21/3 末	構成比 (%)	21/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	8,530	100.0	△559
金融債務残高	4,161	45.8	3,867	45.3	△294
自己資本	1,303	14.3	1,436	16.8	+133
D/E レシオ	3.2		2.7		△0.5

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は8,530億円となり、前期末に比べ559億円減少しました。流動資産は売上債権、たな卸資産、現金及び預金の減少などを主因として880億円減少しました。固定資産は有形固定資産が減少したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、321億円増加しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当期末では3,867億円となり、前期末に比べ294億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では3,277億円となり、前期末に比べ29億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加した結果、当期末では1,585億円となり、前期末に比べ124億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ133億円の増加となり、1,436億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.5ポイント減少し2.7倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.2ポイント減少の2.3倍となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	78	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△49	△26
フリー・キャッシュ・フロー	193	29	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△295	△26
現金及び現金同等物の期末残高	154	589	435

当第1四半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、29億円の資金の増加（前年同期は193億円の増加）となり、前年同期に対して△164億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は78億円（前年同期は216億円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進やたな卸資産を削減したことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、△138億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は△49億円（前年同期は△23億円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出を主因とするものです。

前年同期に対しては、△26億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は△295億円（前年同期は269億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成21年3月期末残高に対して△264億円減少し、589億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表した平成22年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。通期の業績予想については、下半期以降の経済環境が依然不透明であるため修正しておりません。

なお、第2四半期の為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

（第2四半期連結累計期間）

（単位：億円）

	前回発表	今回発表	増減
売上高	3,030	3,010	△20
営業損益	△290	△230	60
経常損益	△330	△270	60
当期純損益	△230	△215	15

（部門別見直し）

（単位：億円）

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
電機システム	1,920	1,890	△30	△90	△60	30
電子デバイス	475	520	45	△170	△140	30
リテイルシステム	615	580	△35	△15	△20	△5
その他	205	200	△5	0	5	5
消去又は全社	△185	△180	5	△15	△15	0
合計	3,030	3,010	△20	△290	△230	60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

①請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
これにより、売上高は10,214百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ1,825百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、7,679百万円減少しております。

②一部の在外連結子会社について、事業拠点再編の影響により、グループポリシーに準拠した決算体制が前連結会計年度の第2四半期より整備され、適用されたため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用が異なっております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。